

## Review of Operations

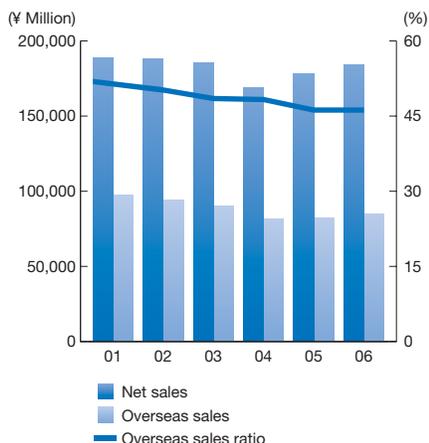
当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など生産基盤のコスト上昇面もありましたものの、企業収益は改善したことに伴い民間設備投資も好調に推移し、景気回復基調にあります。また、個人消費についても雇用環境の改善とともに回復傾向が見られました。海外では中国経済が引き続き拡大し、米国では政策金利の引き上げが実施される中でも個人消費は堅調に推移しています。欧州においては、EU経済圏が広がりを見せており、景気には底堅さが見られます。

当社グループの関連する自動車業界は、新車販売数においては国内生産・販売とも前年実績をわずかに上回りましたが、このうち軽自動車の販売実績が大きく寄与しています。中国においては比較的安定した成長を遂げ、生産・販売台数とも前年比それぞれ大幅な増加となっております。北米・欧州においてはほぼ前年並みの販売台数で推移いたしました。このような市場環境のもと、当連結会計年度の業績につきましては、販売価格競争の激化による価格下落等の影響はありましたものの、国内OEM市場および国内市販市場におけるカーナビゲーションの伸長やバス用AV機器の販売増加、北中米および欧州におけるEMS事業の販売増等により、連結売上高は184,176百万円と前期比5,851百万円（3.3%）の増収となりました。

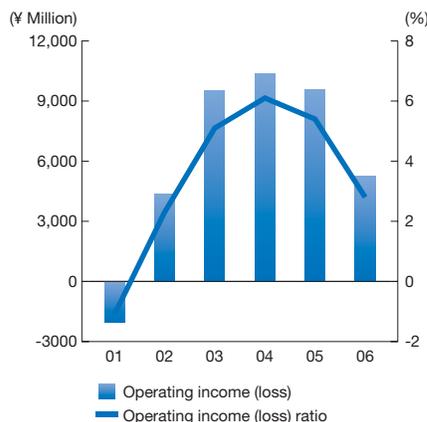
一方、損益面につきましては、開発費および設備投資費等戦略投資の増加、物流費用の増加、積極的なキャンペーン展開による販売促進費等の投入をはかったことにより、連結営業利益は5,228百万円と前期比4,353百万円（45.4%）の減益、連結経常利益は支払利息の削減等により4,547百万円と前期比2,734百万円（37.6%）の減益となりました。

特別損益につきましては、さいたま新都心への移転予定に伴う埼玉本社事務所の土地売却等による固定資産売却益2,000百万円、投資有価証券売却益1,373百万円等、特別利益3,875百万円を計上し、固定資産の減損に関わる会計基準の適用により減損損失1,335百万円、埼玉本社事務所の建物売却等による固定資産売却損687百万円等、特別損失3,889百万円を計上しました。さらに、法人税等調整額等を控除し、連結当期純利益は5,862百万円と前期比751百万円（14.7%）の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の18.09円に比べ、20.76円と改善しました。

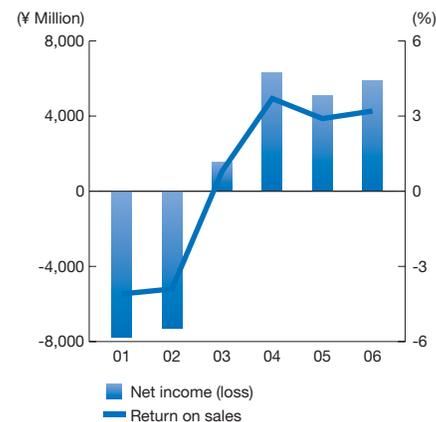
**Net Sales, Overseas Sales and Overseas Sales Ratio**



**Operating Income (Loss) and Operating Income (Loss) Ratio**



**Net Income (Loss) and Return on Sales**



事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

### ■自動車機器事業

当社グループのコア事業である自動車機器事業は、カーオーディオ・カーナビゲーション・カーマルチメディア機器等の生産・販売で構成されています。欧州市販市場での販売不振および価格競争の激化による販売価格の下落等がありましたものの、国内市販市場でのカーナビゲーションの販売伸長、経済成長の著しい中国および国内・北米におけるOEM市場での販売増等により、当該事業の売上高は168,686百万円と前期比2,321百万円(1.4%)の増収となりました。また、損益面につきましては、物流費用の増加、開発費等戦略投資および販売促進活動等の積極的な投入により、営業利益3,578百万円と前期比4,554百万円(56.0%)の減益となりました。

### ■特機事業

バス用AV機器等の特機機器は観光・路線バス業界への利用者のサービス向上を目的としたIT技術によるバス・ロケーションシステムやオートガイドシステムの拡販およびドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの積極的拡販に努めてまいりました。この結果、当該事業の売上高は8,306百万円と前期比1,357百万円(19.5%)の増収となり、営業利益は1,451百万円と前期比218百万円(17.7%)の増益となりました。

### ■その他の事業

その他の事業は、北中米でのEMS事業の伸長および欧州でのEMS事業開始等により、売上高は7,183百万円と前期比2,173百万円(43.4%)の増収となりました。また、一部設備投資等もあり、営業利益は199百万円と前期比17百万円(8.1%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りです。

### ■日本

自動車業界は、国内生産は輸出に支えられ増加しており、また、国内販売においては軽自動車为好調に販売推移し、需要を牽引しております。業績につきましては、顧客が要求するコスト低減は厳しさを増しておりますが、OEM市場および市販市場でのAVタイプのカーナビゲーションの販売伸長により、売上高は99,511百万円と前期比2,852百万円(3.0%)の増収となりました。一方、損益面につきましては、開発費等の戦略投資および流通経費等の増加により、営業利益は3,798百万円と前期比2,506百万円(39.8%)の減益となりました。

### ■米州

OEM市場での販売増加および北中米でのEMS事業の販売が伸びたことにより、売上高は43,725百万円と前期比5,148百万円(13.3%)の増収となりました。一方、損益面につきましては、販売価格の下落および流通経費等の増加もあり、営業利益は1,057百万円と前期比617百万円(36.9%)の減益となりました。

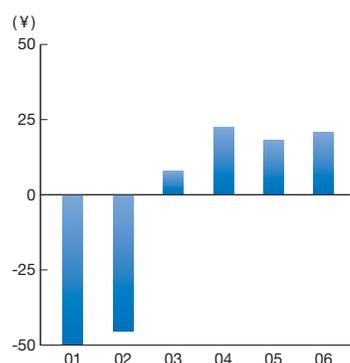
### ■アジア・豪州

中国内でのOEM納入の大幅な伸長および台湾でのOEM納入増加等により、売上高は15,063百万円と前期比4,325百万円(40.3%)の増収となりました。一方、損益面につきましては、販売経費等の増加、中国内での開発費増加等により、営業利益は728百万円と前期比62百万円(7.8%)の減益となりました。

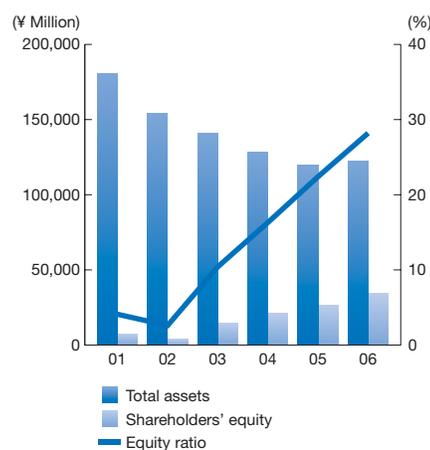
### ■欧州

市販市場での価格競争激化による価格下落および販売不振、ならびにOEMの減少等により、売上高は25,877百万円と前期比6,474百万円(20.0%)の減収となりました。一方、損益面につきましては、販売経費の削減努力をしたものの、減収および販売価格の下落等により営業損失は354百万円(前期は348百万円の営業利益)となりました。

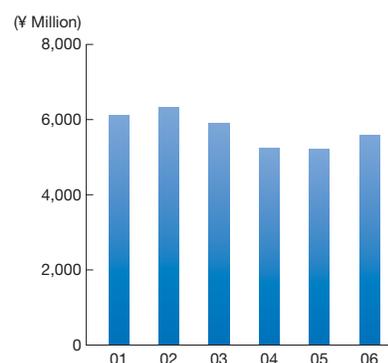
Net Income (Loss) per Share



Total Assets, Shareholders' Equity and Equity Ratio



Depreciation and Amortization



\* Years ended March 31

## Financial Position

当期末の総資産は、前期末に比べ2,591百万円(2.2%)増加し、122,119百万円となりました。流動資産は前期末に比べ2,802百万円(3.8%)増加し、76,489百万円となりました。増加の主な理由は、現金及び預金が前期末に比べ1,089百万円増加し12,148百万円となったことやたな卸し資産が1,642百万円増加し24,513百万円となったことによるものです。固定資産は前期末に比べ210百万円(0.5%)減少し、45,630百万円となりました。これは、建物及び構築物が前期末に比べ2,334百万円減少し5,564百万円となったことが主な要因です。無形固定資産は前期末に比べ1,009百万円(13.2%)増加し、8,467百万円となりました。また、投資その他の資産は前期末に比べ720百万円(5.4%)増加し、14,049百万円となりました。

負債合計は前期末に比べ5,191百万円(5.6%)減少し、87,458百万円となりました。流動負債は前期末に比べ6,837百万円(10.1%)減少し、60,953百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が10,405百万円減少し20,187百万円となったことによるものです。固定負債は前期に比べ1,646百万円(6.6%)増加し26,504百万円となりました。これは、長期借入金が前期末に比べ3,013百万円増加し14,040百万円となったことが主な要因です。

株主資本は前期末に比べ7,754百万円(29.0%)増加し34,484百万円となりました。利益剰余金が前期比5,549百万円増加し8,483百万円となったことが主な要因です。株主資本比率は前期の22.4%から28.2%に上昇しました。

## Cash Flows

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,534百万円、減価償却費4,955百万円の計上、投資有価証券売却益及び固定資産売却益を計上し、また、売上債権の早期回収、支払利息の削減等により、9,236百万円の増加(前期末は8,038百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却7,802百万円、投資有価証券の売却2,430百万円、さいたま新都心の土地取得及び中国等の生産設備の有形固定資産の取得8,106百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得3,092百万円等により、1,055百万円の減少(前期末は6,030百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め、7,938百万円の減少(前期末は17,537百万円の減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は11,954百万円(前期末は11,016百万円)と937百万円の増加となりました。

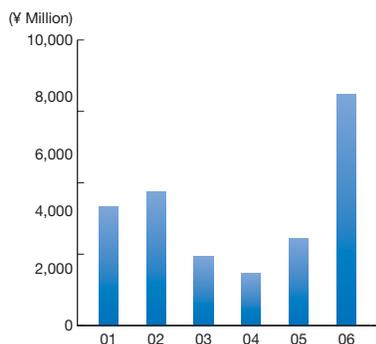
## Outlook for Fiscal 2006, Ending March 31, 2007

世界経済は、景気拡大している中国や米国に牽引されて着実な景気回復が見込まれています。わが国経済においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。一方では、原油価格の高騰、金利上昇予想など、企業業績に与える影響については不透明であると考えられます。

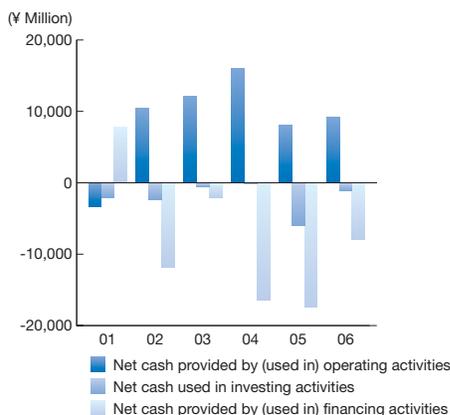
自動車業界におきましては、世界市場での競争の厳しさから海外生産の比重がますます増加しています。また、IVCS業界につきましては、カーメーカー各社の本格的な情報通信サービスも開始され、カーナビゲーションを中心に着実に進展しております。当社グループの強みであるAVナビゲーションにおいては、OEMを中心に順調に拡大しております。また、戦略パートナーである株式会社日立製作所とのアライアンスの強化により、製品研究開発等各分野での連携強化を図ってまいります。

このような環境の中で、次期の業績につきましては、連結収益力の強化と連結キャッシュ・フローの向上に努め、株主資本の充実を図ることにより、連結売上高は対当期比3.2%増の190,000百万円、営業利益は対当期比7.1%増の5,600百万円、当期純利益は対当期比48.8%減の3,000百万円を見込んでおります。なお、為替相場につきましては1ドル115円を前提としております。

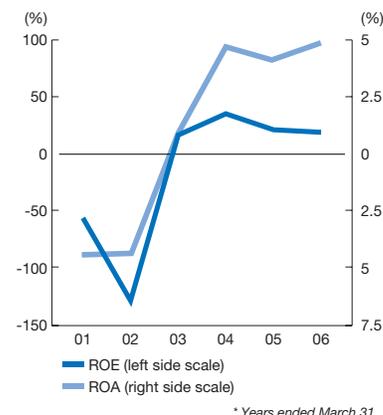
Capital Investment



Cash Flows



ROE and ROA



\* Years ended March 31